

令和6年度

事業報告書及び決算書

公益財団法人 兵庫県住宅建築総合センター

令和6年度事業報告及び決算の概要

- 1 国内経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復しているものの、アメリカの関税措置による不透明感がみられる。金融資本市場の変動等のほか、物価上昇の継続が景気を下押しする影響も懸念されている。
建築物の着工棟数は、全国、兵庫県ともに3年連続で減少しているものの、新設住宅着工戸数は、全国は3年ぶりの増加となり、兵庫県は昨年度とほぼ横ばいとなった。
これらの不確実な経済動向に加え、人口の減少と高齢世帯の増加、高水準の賃上げによる人件費の増加、資材価格高騰に伴う住宅価格の上昇、また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた住宅・建築物の省エネ義務化など、住宅・建築物を取り巻く状況は大きく変化している。
- 2 こうした中、当センターは公益財団法人として中立性・公平性を確保しながら、「ひょうご住まいサポートセンター事業」「住まいと建物の安全・安心事業」「住まいと建物に関する総合的な支援事業」を展開した。
 - (1) 「ひょうご住まいサポートセンター事業」においては、住まいの相談や情報提供、マンションアドバイザーや安全・安心リフォームアドバイザーの派遣、マンション管理セミナー等の開催支援を行うほか、古民家の再生支援に係る事業を実施した。
 - (2) 「住まいと建物の安全・安心事業」においては、高齢者や防犯に配慮した住宅の登録や認定、被災建築物の応急危険度判定士を養成する講習会の開催、建築物の安全性確保を図るための構造計算適合性判定に係る事業を実施した。
 - (3) 「住まいと建物に関する総合的な支援事業」においては、特定建築物等の定期報告や民間住宅の耐震化を促進する簡易耐震診断に係る事業を実施した。
- 3 当センターの収支については、構造計算適合性判定棟数、定期報告の報告件数及び簡易耐震診断件数が前年度より増加したこと等により、経常収益が前年度から増加したことと、職員の給与改定や、定期報告オンライン化に必要な業務アプリ作成ツールを導入しつつ、他の経常費用を抑えることができたため、前年度に比べ収支状況は大幅に改善したものの、一般正味財産は294万円余りの減少となった。

事業報告書

I ひょうご住まいサポートセンター事業

1 ひょうご住まいサポートセンター事業

兵庫県から委託を受けて、住宅に関する相談や助言、マンション管理組合へのアドバイザー派遣等の支援、住まいの情報の提供、普及・啓発事業等を実施した。

(1) 住まいの相談事業

①場 所

神戸市中央区東川崎町 1 - 1 - 3 神戸クリスタルタワー 6 階

②相談日時

一般相談	月曜日～金曜日（祝日を除く）	10:00～17:00
専門相談（建築士が応対）	原則、第 1・3 火曜日（祝日は振替）	13:00～16:00

③相談項目別件数

区 分		6 年度	5 年度	4 年度
一般相談	賃貸住宅入居情報	73 件	40 件	48 件
	分譲住宅宅地情報	0	3	0
	融資・税関係	37	29	36
	建築技術	31	33	36
	戸建て補修	336	326	305
	戸建て建設	62	110	88
	共同住宅建設	3	2	2
	分譲マンション	184	244	173
	借地借家	687	602	636
	相隣関係	96	82	99
	不動産取引等	161	134	147
	その他	138	144	147
	小計	1,808	1,749	1,717
専門相談（建築士が応対）		27	27	26
合 計		1,835	1,776	1,743

(2) 住まいづくりの支援事業

①マンションアドバイザー派遣件数

派 遣 区 分	6 年度		5 年度	4 年度
マンション管理運営支援	8 件	(派遣場所) 伊丹市、宝塚市、 三田市、猪名川町 明石市、播磨町	9 件	9 件
マンション修繕支援	2		4	3
合 計	10		13	12

注：令和 7 年 3 月末現在アドバイザー登録者 41 名（所属：兵庫県マンション管理士会等）

②安全・安心リフォームアドバイザー派遣件数

派 遣 区 分	6 年度		5 年度	4 年度
戸建住宅耐震化	5 件	(派遣場所) 川西市、加古川市、 姫路市、相生市	2 件	1 件
戸建住宅リノベーション	0		2	0
リフォームトラブル対応	0		1	0
共同住宅共用部バリアフリー化	0		0	1
合 計	5		5	2

注：令和 7 年 3 月末現在アドバイザー登録者 25 名（所属：兵庫県建築士事務所協会等）

(3) 住まいの情報提供事業

①住宅・住宅改修業者の登録情報の提供

登録情報区分	6 年度		5 年度		4 年度	
	登録件数	戸数	登録件数	戸数	登録件数	戸数
サービス付き高齢者向け住宅	466件	18,937戸	456件	18,370戸	446件	17,879戸
あんしん賃貸住宅	72	553	69	547	145	1,552
セーフティネット住宅	4,271	33,125	4,097	30,898	3,922	29,584
住宅改修業者	740	－	710	－	692	－

②住まいに関する行政情報・物件情報の提供

住まい・まちづくりに関する県・市町の行政情報、県住宅供給公社等の賃貸住宅情報をホームページリンクにおいて提供した。

(4) 住まいに関する普及・啓発事業

民間のマンション関係団体や市が行うマンション管理セミナー等を支援した。

団 体 名	6 年度	5 年度	4 年度
マンション管理セミナー等開催支援	2 回	2 回	2 回
NPO法人西宮市マンション管理組合ネットワーク	0	0	1
ショールーム見学会	1	1	－
合 計	3	3	3

(5) 古民家再生促進支援事業

既存ストックの有効活用、伝統的木造建築技術やまちなみ景観の維持・継承に向けて、地域の大工・建築士等による古民家再生を支援するため、古民家再生検討会議において、専門家の派遣等を検討・決定し、古民家の建物調査及び再生手法の提案を行った。

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
古民家再生検討会議	1 回	1 回	1 回
建物調査件数	21 件	21 件	21 件
古民家再生提案件数	7 件	7 件	6 件

注：令和 7 年 3 月末現在 古民家再生専門家の登録 100 名

(6) 事業収益の状況

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
事業収益	28,470 千円	27,739 千円	28,066 千円

II 住まいと建物の安全・安心事業

1 高齢者や住宅確保要配慮者の住宅登録、防犯優良マンションの認定に関する事業

(1) サービス付き高齢者向け住宅登録事業

「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づくサービス付き高齢者向け住宅に係る事業について、兵庫県等の指定登録機関として、事前相談や申請受付・審査登録業務を行った。

①申請受付件数

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
受付件数	61 件	66 件	82 件

②事業収益の状況

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
事業収益	6,297 千円	6,058 千円	6,537 千円

注：事業収益には、神戸市、明石市の業務委託料を含む。

(2) 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅登録事業

「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づく低額所得者、高齢者、障害者、子育て世帯等の住宅の確保に配慮が必要な方の入居を拒まない賃貸住宅（セーフティネット住宅）に係る事業について、兵庫県等の指定登録機関として、事前相談や申請受付・審査登録業務を行った。

①申請受付件数

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
受付件数	92 件	79 件	116 件

②事業収益の状況

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
事業収益	179 千円	179 千円	179 千円

注：登録手数料は無料。事業収益は明石市業務委託料のみ。

(3) 防犯優良マンション認定事業

「地域安全まちづくり条例」の趣旨に基づき、安全で安心な住まいの選択を支援するため、(公社)兵庫県防犯協会連合会及び(特非)兵庫県防犯設備協会と共同で、防犯性能に優れたマンションの審査を行なうもの。(6年度は実績なし)

①計画適合・認定件数

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
計画適合件数	0件	1件	2件
認定件数	0	2	0

②事業収益の状況

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
事業収益	0 円	143 千円	110 千円

2 耐震診断改修計画等評価に関する事業

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、建築物の地震に対する安全性の向上を図るため、「兵庫県耐震診断改修計画評価委員会」（平成 9 年 5 月設置）において、既存建築物の耐震診断や耐震改修計画の評価を専門的観点から行なうもの。（6 年度は実績なし）

(1) 受付状況

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
受付件数	0 件	5 件	7 件

注：令和 7 年 3 月末現在 評価受付累計 3,023 件

(2) 事業収益の状況

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
事業収益	0 円	1,980 千円	1,705 千円

3 被災建築物応急危険度判定に関する事業

大規模な地震で被災した建築物の倒壊等による二次災害の防止に向けて、被災建築物の危険度等を判断する判定士を養成するため、兵庫県から委託された「応急危険度判定士認定講習会及び判定訓練」を開催した。

(1) 開催状況

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
開催回数	1 回	1 回	1 回
受講者	128 名	79 名	65 名

(2) 事業収益の状況

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
事業収益	285 千円	306 千円	294 千円

4 構造計算適合性判定事業

耐震偽装問題の再発防止や建築物の安全性確保を図るため、平成 19 年 6 月施行の改正建築基準法により義務化された構造計算適合性判定について、兵庫県の指定構造計算適合性判定機関として、判定業務を実施した。

(1) 申請受付件数

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
受付件数・棟数	481 件・579 棟	490 件・560 棟	523 件・605 棟

(2) 事業収益の状況

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
事業収益	120,593 千円	114,952 千円	124,828 千円

Ⅲ 住まいと建物に関する総合的な支援事業

1 特定建築物等の定期報告に関する事業

(1) 特定建築物等の定期調査・検査報告事業

建築物の使用開始後の適切な維持保全を図るため、「兵庫県建築防災センター」（平成2年4月設置）において、兵庫県等の特定行政庁から委託を受け、特定建築物等の定期報告の案内・督促、報告書の受付、台帳整備等の業務を実施した。

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
通知件数	8,687 件	7,160 件	7,051 件
報告件数	7,079	6,232	5,485

(2) 定期報告制度に関する指導啓発事業

定期報告制度を円滑に推進するため、調査・検査を行う専門技術者を対象に調査・検査要領や報告書作成要領等の講習会を開催した。

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
実務講習会	90 名	85 名	50 名

(3) 事業収益の状況

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
事業収益	82,832 千円	69,159 千円	61,733 千円

2 簡易耐震診断推進事業

既存住宅の耐震化促進に向けて、耐震診断員の名簿を作成し、県内市町から委託された簡易耐震診断推進事業について、診断員による耐震診断を実施した。

(1) 簡易耐震診断件数

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
診断件数	1,194 件	847 件	860 件

(2) 事業収益の状況

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
事業収益	42,029 千円	29,035 千円	29,222 千円

Ⅳ その他事業

1 事務局受託事業

兵庫県や住宅・建築関係団体等で構成される協議会の事務局として、事務を執行した。

(1) 兵庫県木造住宅生産体制強化推進協議会事業

住宅における省エネ技術の向上と中小工務店等の木造住宅生産体制の強化を目的に、住宅・建築関係団体等で構成する協議会において、住宅省エネルギー技術者講習会の開催等を行なうもの。（6年度は実績なし）

①開催状況

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
開催回数	—	1 回	2 回
修了者	—	147 名	83 名

②事業収益の状況

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
事業収益	—	1,199 千円	1,267 千円

(2) ひょうご住まいづくり協議会事業

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居や既存住宅ストックの流通促進を目的に、兵庫県、県内全市町、住宅・不動産関係団体等で構成する協議会において、住宅情報の提供や居住支援活動団体の育成等を行った。

①団体支援状況

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
団体支援数	1 団体	3 団体	5 団体

②事業収益の状況

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
事業収益	3,120 千円	4,584 千円	5,791 千円

評議員会の開催状況

開催年月日	会議	会議事項
令和6年6月27日	令和6年度 第1回 評議員会	議案 1. 令和5年度に係る貸借対照表及び正味財産増減 計算書等の承認について 2. 理事及び監事の任期満了に伴う改選について 報告事項 1. 令和5年度事業報告の内容について
令和7年3月28日	令和6年度 第2回 評議員会 (みなし決議)	議案 1. 理事の選任について 2. 役員の報酬について 報告事項 1. 令和7年度事業計画、収支予算書等の報告につい て

理事会の開催状況

開催年月日	会議	会議事項
令和6年4月1日	令和6年度 第1回 理事会 (みなし決議)	議案 1. 理事長及び業務執行理事の選任について
令和6年6月10日	令和6年度 第2回 理事会	議案 1. 令和5年度事業報告及び決算について 2. 定時評議員会の招集について 3. 評議員選定委員会に対する評議員候補者の推薦 について 報告事項 1. 職務執行状況について
令和6年6月19日	令和6年度 第3回 理事会 (みなし決議)	議案 1. 評議員選定委員会に対する評議員候補者の推薦 について
令和7年3月24日	令和6年度 第4回 理事会	議案 1. 令和7年度事業計画及び収支予算等について 2. 役員等の報酬、手当及び費用に関する規程の一部 改正について 3. 組織規程の一部改正について 4. 評議員選定委員会に対する評議員候補者の推薦 について 5. 評議員会への提案について 報告事項 1. 職務執行状況について 2. 令和6年度の事業報告及び決算見込みについて

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	98,653,766	103,764,992	△ 5,111,226
未収金	37,067,562	32,534,787	4,532,775
前払金	2,348,682	2,268,011	80,671
有価証券	29,077,472	30,547,562	△ 1,470,090
流動資産合計	167,147,482	169,115,352	△ 1,967,870
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	30,922,528	29,452,438	1,470,090
管理運営積立資産	40,000,000	40,000,000	0
特定資産合計	70,922,528	69,452,438	1,470,090
(3) その他固定資産			
建物	365,892	483,737	△ 117,845
什器備品	29,403	36,753	△ 7,350
電話加入権	450,900	450,900	0
その他固定資産合計	846,195	971,390	△ 125,195
固定資産合計	91,768,723	90,423,828	1,344,895
資産合計	258,916,205	259,539,180	△ 622,975
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	13,014,705	11,002,982	2,011,723
前受金	473,000	94,000	379,000
預り金	1,143,246	2,495,066	△ 1,351,820
賞与引当金	7,007,000	7,192,000	△ 185,000
流動負債合計	21,637,951	20,784,048	853,903
2. 固定負債			
退職給付引当金	30,922,528	29,452,438	1,470,090
固定負債合計	30,922,528	29,452,438	1,470,090
負債合計	52,560,479	50,236,486	2,323,993
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(40,000,000)	(40,000,000)	(0)
正味財産合計	206,355,726	209,302,694	△ 2,946,968
負債及び正味財産合計	258,916,205	259,539,180	△ 622,975

正味財産増減計算書

令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	60,000	60,000	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	27,932	13,565	14,367
事業収益			
ひょうご住まいサポートセンター事業収益	28,469,903	27,739,097	730,806
住まいと建物の安全・安心事業収益	127,354,540	123,618,078	3,736,462
住まいと建物に関する総合的な支援事業収益	126,478,325	117,513,935	8,964,390
その他事業収益	0	1,198,560	△ 1,198,560
受取補助金等			
受取補助金	3,120,000	4,583,935	△ 1,463,935
雑収益			
受取利息	12,286	6,325	5,961
雑収益	1,885,539	1,506,317	379,222
経常収益計	287,408,525	276,239,812	11,168,713
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	12,232,021	12,421,184	△ 189,163
給料手当	129,374,446	135,373,391	△ 5,998,945
賞与引当金繰入額	6,790,700	6,989,100	△ 198,400
退職給付費用	1,323,081	1,191,203	131,878
福利厚生費	19,627,569	22,096,544	△ 2,468,975
旅費交通費	82,569	186,272	△ 103,703
通信運搬費	6,703,072	5,195,400	1,507,672
減価償却費	108,638	53,148	55,490
消耗品費	2,455,043	3,137,080	△ 682,037
賃借料	33,497,987	36,044,988	△ 2,547,001
諸謝金	4,760,860	5,263,800	△ 502,940
委託費	40,337,056	27,362,786	12,974,270
その他事業費	17,549,758	16,853,300	696,458
事業費計	274,842,800	272,168,196	2,674,604
管理費			
役員報酬	3,058,006	3,105,298	△ 47,292
給料手当	4,127,200	4,583,445	△ 456,245
賞与引当金繰入額	216,300	202,900	13,400
退職給付費用	147,009	59,500	87,509
福利厚生費	1,131,703	1,179,179	△ 47,476
減価償却費	16,557	7,248	9,309
通信運搬費	69,541	133,198	△ 63,657
賃借料	1,738,291	1,515,344	222,947
諸謝金	23,500	9,200	14,300
支払負担金	645,400	624,904	20,496
委託費	2,078,052	3,535,881	△ 1,457,829
その他管理費	714,134	911,829	△ 197,695
管理費計	13,965,693	15,867,926	△ 1,902,233
経常費用計	288,808,493	288,036,122	772,371
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,399,968	△ 11,796,310	10,396,342
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,399,968	△ 11,796,310	10,396,342
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,399,968	△ 11,796,310	10,396,342
法人税、住民税及び事業税	1,547,000	359,700	1,187,300
当期一般正味財産増減額	△ 2,946,968	△ 12,156,010	9,209,042
一般正味財産期首残高	189,302,694	201,458,704	△ 12,156,010
一般正味財産期末残高	186,355,726	189,302,694	△ 2,946,968
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高	206,355,726	209,302,694	△ 2,946,968

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業会計	法人会計	合 計
	ひょうご住まい サポートセンター事業	住まいと建物の 安全・安心事業	共 通	小 計	住まいと建物に 関する総合的な 支援事業		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益							
基本財産受取利息						60,000	60,000
特定資産運用益							
特定資産受取利息						27,932	27,932
事業収益							
ひょうご住まいサポートセンター事業収益	28,469,903			28,469,903			28,469,903
住まいと建物の安全・安心事業収益		127,354,540		127,354,540			127,354,540
住まいと建物に関する総合的な支援事業収益					126,478,325		126,478,325
受取補助金等							
受取補助金						3,120,000	3,120,000
雑収益							
受取利息						12,286	12,286
雑収益						1,885,539	1,885,539
経常収益計	28,469,903	127,354,540	0	155,824,443	126,478,325	5,105,757	287,408,525
(2) 経常費用							
事業費							
役員報酬	1,529,003	7,645,012		9,174,015	3,058,006		12,232,021
給料手当	15,133,079	75,602,390		90,735,469	38,638,977		129,374,446
賞与引当金繰入額	976,300	3,031,800		4,008,100	2,782,600		6,790,700
退職給付費用	147,009	882,054		1,029,063	294,018		1,323,081
福利厚生費	2,967,259	10,847,446		13,814,705	5,812,864		19,627,569
旅費交通費	7,580	12,270		19,850	62,719		82,569
通信運搬費	495,423	706,287		1,201,710	5,501,362		6,703,072
減価償却費	0	77,645		77,645	30,993		108,638
消耗品費	345,609	1,271,195		1,616,804	838,239		2,455,043
賃借料	5,292,864	21,111,642		26,404,506	7,093,481		33,497,987
諸謝金	4,231,100	529,760		4,760,860	0		4,760,860
委託費	1,349,575	2,676,293		4,025,868	36,311,188		40,337,056
その他事業費	1,921,947	3,404,544		5,326,491	12,223,267		17,549,758
事業費計	34,396,748	127,798,338	0	162,195,086	112,647,714	0	274,842,800
管理費							
役員報酬						3,058,006	3,058,006
給料手当						4,127,200	4,127,200
賞与引当金繰入額						216,300	216,300
退職給付費用						147,009	147,009
福利厚生費						1,131,703	1,131,703
減価償却費						16,557	16,557
通信運搬費						69,541	69,541
賃借料						1,738,291	1,738,291
諸謝金						23,500	23,500
支払負担金						645,400	645,400
委託費						2,078,052	2,078,052
その他管理費						714,134	714,134
管理費計	0	0	0	0	0	13,965,693	13,965,693
経常費用計	34,396,748	127,798,338	0	162,195,086	112,647,714	13,965,693	288,808,493
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,926,845	△ 443,798	0	△ 6,370,643	13,830,611	△ 8,859,936	△ 1,399,968
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,926,845	△ 443,798	0	△ 6,370,643	13,830,611	△ 8,859,936	△ 1,399,968
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 5,926,845	△ 443,798	0	△ 6,370,643	13,830,611	△ 8,859,936	△ 1,399,968
他会計振替額	0	0	4,053,300	4,053,300	△ 4,053,300	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,926,845	△ 443,798	4,053,300	△ 2,317,343	9,777,311	△ 8,859,936	△ 1,399,968
法人税、住民税及び事業税					1,547,000		1,547,000
当期一般正味財産増減額	△ 5,926,845	△ 443,798	4,053,300	△ 2,317,343	8,230,311	△ 8,859,936	△ 2,946,968
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	189,302,694
一般正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	186,355,726
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	20,000,000
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	20,000,000
III 正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	206,355,726

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、什器備品 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	29,452,438	1,470,090	0	30,922,528
管理運営積立資産	40,000,000	0	0	40,000,000
小 計	69,452,438	1,470,090	0	70,922,528
合 計	89,452,438	1,470,090	0	90,922,528

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	20,000,000	(20,000,000)	(0)	-
小 計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	30,922,528	-	-	(30,922,528)
管理運営積立資産	40,000,000	-	(40,000,000)	-
小 計	70,922,528	-	(40,000,000)	(30,922,528)
合 計	90,922,528	(20,000,000)	(40,000,000)	(30,922,528)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	6,751,938	6,386,046	365,892
什器備品	735,066	705,663	29,403
合 計	7,487,004	7,091,709	395,295

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第36回兵庫県住宅供給公社債	20,000,000	20,000,000	0
第54回兵庫県住宅供給公社債	100,000,000	100,000,000	0
合 計	120,000,000	120,000,000	0

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
居住支援協議会等活動支援事業補助金	居住支援協議会推進室	—	3,120,000	3,120,000	—	—
合 計		—	3,120,000	3,120,000	—	

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、省略しています。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	7,192,000	7,007,000	7,192,000	—	7,007,000
退職給付引当金	29,452,438	1,470,090	—	—	30,922,528

財 産 目 録

令和7年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	事務所金庫保管	運転資金として	138,000
	預金	決済性預金三井住友銀行三宮支店	運転資金として	98,515,766
	未収金	委託契約等に係るもの	県・市町等に対する未収金である	37,067,562
	前払金	事務所賃貸料等に係るもの	事務所賃貸料等前払金である	2,348,682
	有価証券	第54回兵庫県住宅供給公社債	運用益を管理運営財源として使用している	29,077,472
流動資産合計				167,147,482
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	第36回兵庫県住宅供給公社債	運用益を管理運営財源として使用している	20,000,000
特定資産	退職給付引当資産	第54回兵庫県住宅供給公社債	職員退職給付引当金と同額を引当資産として管理している	30,922,528
	管理運営積立資産	第54回兵庫県住宅供給公社債	運用益を管理運営財源として使用している	40,000,000
その他固定資産	建物	神戸市中央区小野柄通7-1-1日本生命三宮駅前ビル間仕切り工事等	共用財産であり全事業で使用しており、うち61.7%が公益目的保有財産である	365,892
	什器備品	収納家具	住まいと建物の安全・安心事業で使用しており公益目的保有財産である	19,743
		スタンドサイン	全事業で使用している	9,660
	電話加入権	事務所電話	全事業で使用している	450,900
固定資産合計				91,768,723
資産合計				258,916,205
(流動負債)				
	未払金	各事業及び管理運営に係るもの	各事業及び管理運営に対する経費未払い分である	13,014,705
	前受金	定期報告指導手数料	翌期受け付ける前受金である	473,000
	預り金	役員・職員に係るもの	住民税、源泉所得税等である	1,007,046
		事業に係るもの	神戸市手数料等である	136,200
	賞与引当金	職員に対するもの	職員の賞与の引当である	7,007,000
流動負債合計				21,637,951
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金の引当である	30,922,528
固定負債合計				30,922,528
負債合計				52,560,479
正味財産				206,355,726